

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 17 日

上場会社名 **santec 株式会社**

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ナック・ジャパン市場)

コード番号 6777

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.santec-net.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役業務本部長
氏名 市橋 貴生

TEL (0568) 79-3535

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	5,232	(44.5)	3	(99.9)	142	(-)
13 年 3 月期	9,428	(75.8)	3,797	(90.1)	3,969	(104.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14 年 3 月期	30	(-)	2	77	-	-	0.3	1.0	2.7			
13 年 3 月期	2,010	(91.2)	6,188	25	-	-	50.0	43.8	42.1			

- (注)1 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 14 年 3 月期 11,157,978 株 13 年 3 月期 324,966 株
 平成 13 年 6 月 1 日付で、無額面株式 1 株を 28 株に株式分割しております。
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14 年 3 月期	15,803		14,133		89.4	1,183	83	
13 年 3 月期	12,510		6,033		48.2	17,897	95	

- (注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 11,938,800 株 13 年 3 月期 337,100 株
 平成 13 年 6 月 1 日付で、無額面株式 1 株を 28 株に株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
14 年 3 月期	1,085		3,352		7,321		6,539	
13 年 3 月期	3,010		1,960		1,241		3,664	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,350		600		340	
通期	4,300		0		0	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (連結) - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 6 社で構成され、当社の企業集団が製造販売する製品等は、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品に分類することができ、平成 14 年 3 月期における当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

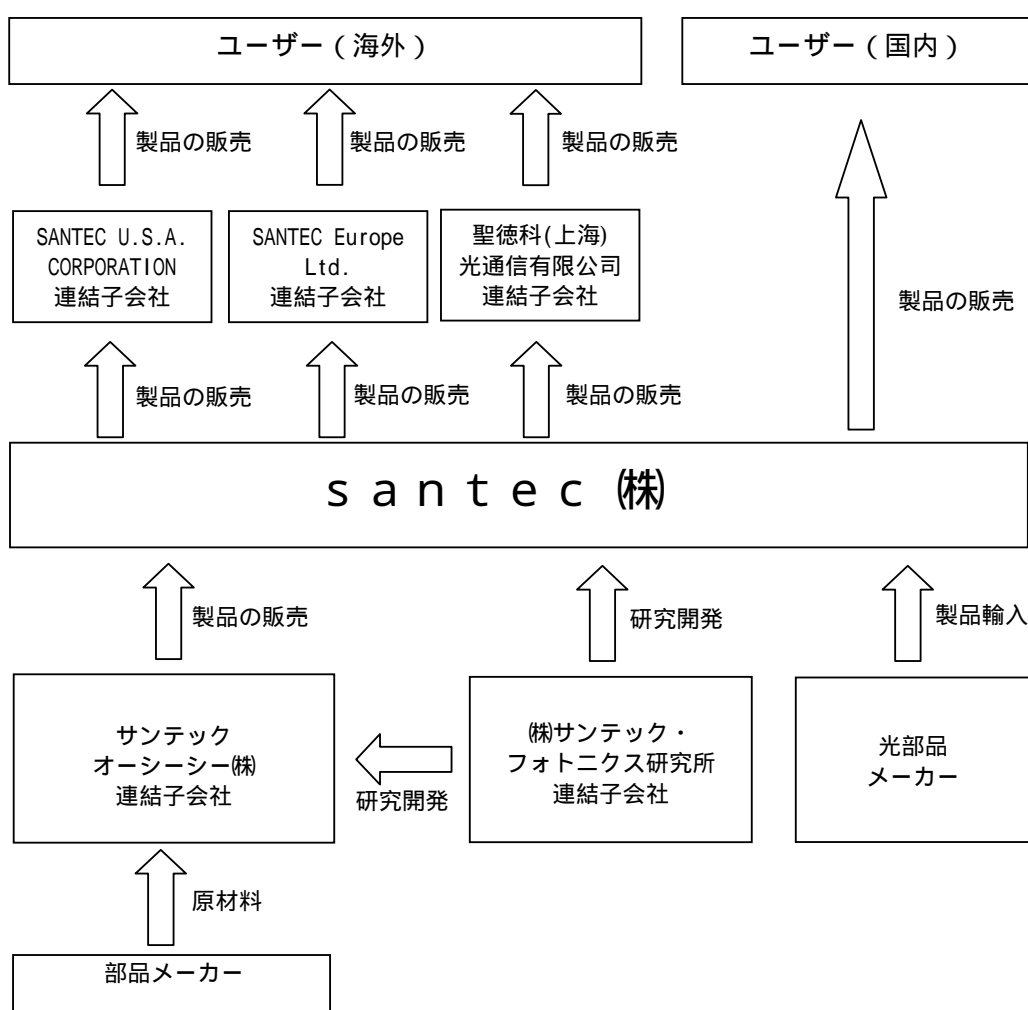
なお、製品の製造は子会社 2 社ですべて行っており、当社を通して外部への販売を行っております。ただし、北米、ヨーロッパ諸国及び中国については、海外の販売子会社を経由しております。

事業名	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムを構成する光送信機、光増幅器等の中継機器、光受信機に使用される基幹部品及び装置（以下、「光部品」という）を製造しており、ベンダー（光通信機器メーカー）に対して光部品製品を販売しております。光部品は機能別には能動光部品（レーザー光源のように自ら光信号を発する部品）と受動光部品（自ら発光はせず、光信号の成形、分岐、合波・分波等に使用される部品）に区分されますが、当該セグメントは光フィルタを用いた後者の受動光部品を中心に事業展開を行っております。	販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司（ 1） 製造：サンテック オーシーシー(株) 研究開発：(株)サンテック・フォトニクス研究所	・波長ロッカー（OWL） ・可変光アッテネータ（減衰器） ・光パワーモニタ ・WDMフィルタ ・ADMモジュール ・光フィルタ ・波長固定フィルタ ・光スイッチ
光測定器関連事業	通信機器メーカー、ファイバ・メーカー及び光部品メーカーが当該社製製品の品質検査や当該製品に組込むべき素材開発等の基礎研究をする際に必要とされる検査装置を製造販売しております。	販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司（ 1） 製造：サンテック・レーザー(株)（ 2） 研究開発：(株)サンテック・フォトニクス研究所	・波長可変LD光源 ・多チャンネル波長可変LD光源ユニット ・偏光消光比モニタ ・HRS 4000 シリーズ
その他	当社製品と補完関係にある他社メーカー製の光部品等を輸入販売しております。	販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd.	・他社メーカー製の光部品等

事業名	内容	担当会社	主な製品名
		聖徳科(上海)光通信有限公司(1)	

- 1 今後の中国における営業拠点、販売網の確立のため平成13年11月9日、100%子会社である聖徳科(上海)光通信有限公司を上海に設立いたしました。
- 2 平成14年4月1日付で、従来、光測定器関連事業製品を製造しておりましたサンテック・レーザー(株)が、サンテック オーシーシー(株)と合併し解散しましたので、提出日現在では、光測定器関連事業における製造は、サンテック オーシーシー(株)にておこなっております。また、事業の種類別セグメント区分の変更はいたしておりません。

なお、提出日現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、独創的でユニークな光技術の研究開発により、「21世紀の新たな情報化ネットワーク社会の創造に貢献する」ことを、経営の基本方針としております。

また、ナローバンド時代からブロードバンド時代へと、情報通信システムの大容量化が予想される中、「ネットワーク時代の光技術先駆者」になることを戦略目標としております。

(2) 利益配分の方針

当社は、将来にわたる会社の成長と株主各位の利益確保につながる新製品・新技術への研究開発投資、製品の品質向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開等の資金に充当するため、内部留保の充実に努めることが重要と考えております。配当金については、株主資本配当率に留意しつつ、業績動向を勘案し決定することにしております。

なお、当期の期末配当につきましては、厳しい経営環境にありますものの、1株につき7円50銭（中間配当金を含め年間配当金は15円）とさせていただき予定にいたしております。この結果、当期の株主資本配当率は1.4%となります。

内部留保金につきましては、「光通信メトロネットワーク市場」を中心とする中期的成長が見込まれる分野への研究開発、設備投資およびその他の長期資金需要を賄う原資に充当し、今後の事業展開に活用していく予定です。

(3) 中長期的な経営戦略

現在光通信市場では、これまでの陸上の大都市間や海底を結ぶ長距離基幹系の整備から、メトロコア、メトロアクセスとよばれる短・中距離の市内通信網の整備へと広がってきております。このメトロ市場においては、光技術と電気回路との融合・パッケージ化などの要請が高まるとともに、製品の低価格化・小型化も求められています。

当社は従来、誘電体多層膜フィルタ形成技術およびマイクロオプティック技術をベースに、長距離通信用光部品市場におけるDWDM（高密度波長多重）部品に強みを発揮してまいりましたが、今後は同部品製造において蓄積してまいりました光デバイス要素技術や波長可変技術などをベースに、メトロコア、メトロアクセス市場に向け、より付加価値の高い複合化モジュールやサブシステムへと製品領域を拡大し、幅広い高機能光モジュール製品への製品展開を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

従来当社は、主に長距離基幹用WDM（光波長多重）システム向けの製品開発に注力してまいりましたが、昨年後半より長距離系光部品需要は低迷し、回復にはなお時間を要するものと思われれます。

このような状況下にあって、当社は今後の成長が期待できるメトロWDM市場への製品展開を図りますとともに、業績の早期回復を果たすべく、「群を抜く商品企画力と事業戦略スピードの獲得」を基本課題として、更なる事業展開を図ってまいります。

具体的には、営業部門におきましては、製品群ごとの特徴をより明確化し、より適正な価格・品質を提案しながら、利益確保がおこなえるよう努力してまいります。また、顧客ニーズをより早く製品に反映するため、本社営業部門内にプロダクトマネージャー制を導入し、販売拠点、研究部門、製造部門との連携により、顧客ニーズの吸収、新製品の開発・生産をスピーディにおこなう為の組織体制作りを目指してまいります。

製造部門におきましては、市場の変化により低価格化が求められる中、改良設計の自力推進や製造管理体制の確立により生産技術力の改革をおこなうとともに、海外の低コスト労働力の活用、最安価部材入手などのグローバル生産体制の構築を視野に入れ、価格競争力の増強の実現を図ってまいります。

研究部門におきましては、従来当社は、日本を拠点とし研究開発をおこなってまいりましたが、

昨年、SANTEC U.S.A. CORPORATION 内にサブシステムの研究開発を担当業務とする研究開発部門を設け活動を開始いたしました。開発技術者自身による顧客マーケティングをおこなうことで新製品のスピード開発の実現を図ってまいります。また光技術関連企業との、投資、提携を通して、高度な技術力、素早い製品化能力、優秀な人材の確保をおこなってまいります。なお、平成 14 年 4 月にスウェーデン Lumentis 社と資本提携を伴う業務提携の契約を締結いたしております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスの充実につきましては、開かれた株主総会の運営に心がけるとともに、株主の皆様への情報開示の徹底を図ることで株主と経営の意思疎通を図る努力をしてまいります。具体的施策といたしまして、株主総会後に会社説明会を開催いたします。

経営に当たっては、取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役数の見直しを行い取締役会の活性化を図ります。また、平成 13 年 5 月には、取締役の経営責任及び執行役員の業務執行における責任を明確化するため、執行役員制度を導入いたしております。執行役員にはその役割と責任を明確にし、業務執行の効率性を一層高めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の事業の概況

当期のわが国の経済は、年度前半における米国景気の減速の影響が、夏以降、全世界へと波及していく中、大幅な景気後退を余儀なくされました。民間の輸出及び設備投資が急減少するとともに、それに伴う雇用情勢の悪化から個人消費も停滞いたしました。

当社が置かれております光通信業界につきましても、年度前半においては、光通信用部品に対する需要減少が米国内市場での短期的な調整とみられておりましたが、次第に米国以外で当初予定されていた通信プロジェクトまでもが中止や延期を余儀なくされるなど、光通信機器及び光通信部品に対する需要は全世界的に減少することとなりました。

このような状況の中で、当社におきましては、北米向け光部品部門の売上高の減少を補うべく、日本及びヨーロッパでの受注活動の強化に努め、第1四半期につきましては、順調に推移いたしました。しかしながら、夏以降は、通信プロジェクトの中止や延期の影響とみられる、大手顧客先から受注見込みの商談のキャンセルが相次ぐなど、受注環境が急速に悪化いたしました。また北米市場の設備需給調整の長期化は、他の日本やヨーロッパ市場におきまして、激しい販売競争と価格競争を引き起こし、製品価格は大幅に下落いたしました。

その後、年度の後半におきましては、当社の顧客であります大手通信機器メーカーが、相次いで工場の統廃合、人員削減といったかつてない大規模なリストラ策を実施し、当社製品に対する引き合いにつきましても、さらなる大幅な値下げ要請とともに、発注数量も大幅に減少いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は 5,232 百万円（前年同期比 44.5%減）、営業利益 3 百万円（前年同期比 99.9%減）、経常損失 142 百万円（前年同期は 3,969 百万円の経常利益）、当期純損失 30 百万円（前年同期は 2,010 百万円の当期純利益）となりました。

（売上高）

当期の連結売上高は、5,232 百万円となり、前年同期に比較して 4,196 百万円減少しました。事業別の概況は、次のとおりです。

光部品関連事業については、北米通信機器メーカーの需要の冷え込みと製品価格の大幅な下落により、連結売上高は 3,048 百万円となり、前年同期に比較して 2,462 百万円減少しました。長距離通信向け主力製品であります波長ロッカー等の高機能部品に対する需要が大幅に減少いたしました。また光部品関連事業の全体売上高に占める構成割合 58.3%となり、前年同期に比較 0.2 ポイント上昇しました。

光測定器関連事業につきましても、北米を中心とする光通信業界での設備投資減少の影響を受け、連結売上高は 1,971 百万円となり、前年同期に比較して 1,295 百万円減少しました。光測定器関連事業の全体売上高に占める構成割合 37.7%となり、前年同期に比較して 3.1 ポイント上昇しました。なお、前年同期まで画像処理関連事業として独立部門で表示しておりました同部門の売上高は、当期より、光測定器関連事業の売上高に含めて表示しております。これにより、当期の光測定器関連事業の売上高は、30 百万円増加しております。

その他の売上高については、212 百万円となり前年同期に比較して 438 百万円減少しました。これらは当社製品と補完関係にある他社のメーカー製の光部品などを輸入販売しているものです。その他の売上高の全体売上高に占める構成割合 4.1%となり、前年同期に比較して 2.8 ポイント低下しました。

また、連結売上高に占める海外売上割合は 68.3%となり、前年同期に比較して 10.2 ポイント上昇しました。そのうち北米の売上比率は 40.6%となり、前年同期に比較して 3.2 ポイント低下しました。またヨーロッパの売上比率は 25.4%となり、前年同期に比較して 12.7 ポイント上昇しました。

(売上原価)

当期の連結売上原価は 2,983 百万円となり、前年同期に比較して 1,083 百万円減少しました。売上高の減少に伴う材料費の減少が主たる要因であります。製造にかかる労務費および経費につきましては、ほぼ前年同期と同水準であります。連結売上原価率は 57.0%となり、前年同期と比較して 13.9 ポイント上昇しました。

(販売費及び一般管理費)

当期の連結上の販売費及び一般管理費は 1,678 百万円となり、前年同期に比較して 544 百万円増加しました。その主たる項目は、平成 13 年 11 月に竣工しました本社管理棟の減価償却費、本社人件費、海外の販売子会社の規模拡張に伴う一般管理費の増加等であります。

(研究開発費)

当期の連結上の研究開発費は 567 百万円となり、前年同期に比較して 136 百万円増加しました。その主たる項目は、SANTEC U.S.A. CORPORATION内における研究部門の立ち上げにかかるものです。今後の研究開発につきましては、メトロネットワーク（市内通信網）市場に向けた新製品企画力を早めるべく、サブシステム開発や複合モジュール化技術の重点開発などなどを一段と強化していく計画です。

(営業利益)

当期の連結営業利益は 3 百万円となり、前年同期と比較して 3,794 百万円減少しました。売上高営業利益率は 0.1%となり、前年同期と比較して 40.2 ポイント低下いたしました。

(事業別の売上高営業利益率)

事業別の売上高営業利益率は、光部品関連事業が 14.8%となり、前年同期比 36.0 ポイント低下しました。光測定器関連事業が 47.1%となり、前年同期比 9.4 ポイント低下いたしました。新工場の稼働及び管理コストの上昇といった固定費の増加により、光部品関連事業の売上高営業利益率が大きく低下しました。なお、事業別の売上高営業利益の計算には、連結上の消去又は全社の項目である配賦不能営業費用 1,438 百万円が、含まれておりません。

(営業外収益および営業外費用)

営業外収益は 52 百万円となりました。主な項目は受取利息（26 百万円）であります。

営業外費用は 198 百万円となりました。主な項目は為替差損（69 百万円）及び株式公開関係費用（57 百万円）であります。

(資産、負債および資本)

流動資産は、前年同期末と比べ 1,193 百万円増加し、8,816 百万円となりました。その主な増減要因は、有価証券の増加（3,501 百万円）及び、受取手形及び売掛金の減少（1,730 百万円）であります。

固定資産は、前年同期期末と比べ 2,062 百万円増加し、6,937 百万円となりました。その主な増加要因は、新本社管理棟に係る建物及び構築物の増加（1,871 百万円）であります。

繰延資産は、前年同期末と比べ 36 百万円増加し、48 百万円となりました。これは新株発行費の増加（36 百万円）によるものです。

流動負債は、前年同期末と比べ 4,306 百万円減少し、1,102 百万円となりました。その主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少（1,782 百万円）未払法人税等の減少（1,234 百万円）及び設備支払手形の減少（907 百万円）であります。

固定負債は、前年同期末と比べ 500 百万円減少し、567 百万円となりました。その主な減少要因は、長期借入金の減少（488 百万円）であります。

資本は、前年同期末と比べ 8,100 百万円増加し、14,133 百万円となりました。その主な増加要因は、資本金の増加 (3,720 百万円) 及び資本準備金の増加 (4,505 百万円) であります。

総資本は、前年同期末と比べ 3,292 百万円増加し、15,803 百万円となりました。

(設備投資)

当期の連結ベースでの総設備投資額は2,443百万円となりました。その主な内訳は、新本社管理棟の完成に係る建物及び構築物等1,871百万円、光部品製造設備217百万円及びERPシステム182百万円であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により当期末は 6,539 百万円となり、前年同期末に比べ 2,874 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の減少は 1,085 百万円となりました。その主な要因のうち、収入要因としては、売上債権の減少額 1,759 百万円、棚卸資産の減少額 454 百万円及び減価償却費 504 百万円であります。支出要因としては、仕入債務の減少額 1,882 百万円及び法人税等の支払額 1,644 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は 3,352 百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出 3,192 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、資金収支は 7,321 百万円の増加となりました。この主な要因は株式発行による収入 8,225 百万円の増加によるものです。

3. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復力が依然として弱く、日本経済の先行きについても不透明な状況が続いています。

当社の属します光通信業界におきましては、米国を中心とした通信事業会社の業績に回復の兆しがみられず、大幅な設備投資の抑制が、当面続くとみられております。特にここ数年、光通信市場を牽引してまいりました長距離基幹網における光部品に対する需要回復には、なお時間を要するものと思われまます。

このような厳しい外部環境のなか、当社といたしましては、メトロネットワーク(市内通信網)向けの光部品市場への営業展開を強化、生産技術力改革によるコスト競争力強化、新製品開発の更なるスピードアップに取り組み、業績の早期回復に全力を尽くしてまいります。

これらによって、通期の連結業績予想は、売上高 4,300 百万円、経常利益 0、当期純利益 0 見込んでおります。配当につきましては、厳しい収益状況のもと中間配当を見送らせていただき、期末配当を 7 円 50 銭とさせていただき予定であります。

なお、当社を取り巻く環境は、大きく変化する可能性があり、当社の業績は世界の光通信市場の動向、通信事業会社の設備投資動向、光通信機器メーカーの生産動向及び光部品の需給動向により大きく左右されます。従いまして、実際の業績は見通しと異なる場合があることをご承知おき願います。

以上

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)				%			%
流動資産							
1 現金及び預金			3,680,983		3,087,740		
2 受取手形及び売掛金	2		2,235,038		504,510		
3 有価証券			-		3,501,698		
4 たな卸資産			1,395,154		954,745		
5 繰延税金資産			214,610		398,823		
6 その他			97,603		376,022		
7 貸倒引当金			-		6,792		
流動資産合計			7,623,390	60.9	8,816,748	55.8	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,4	2,661,403			4,154,304		
減価償却累計額		407,089	2,254,313		644,359	3,509,945	
(2) 機械装置及び運搬具		85,078			323,839		
減価償却累計額		44,684	40,393		78,753	245,086	
(3) 土地	1,4		1,938,268			1,938,268	
(4) 建設仮勘定			-			38,940	
(5) その他		495,880			1,030,897		
減価償却累計額		117,868	378,011		335,075	695,822	
有形固定資産合計			4,610,987	36.9	6,428,062	40.7	
2 無形固定資産							
(1) その他			72,869			314,137	
無形固定資産合計			72,869	0.6		314,137	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3		31,278			34,720	
(2) 繰延税金資産			135,751			138,548	

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(3) その他			24,330		22,099
投資その他の資産合計			191,360	1.5	195,368
固定資産合計			4,875,217	39.0	6,937,568
繰延資産					
1 新株発行費			12,254		48,983
繰延資産合計			12,254	0.1	48,983
資産合計			12,510,863	100.0	15,803,300

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金	額	構成比	金	額
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	2	2,119,209		336,575	
2	短期借入金	1	381,147		248,240	
3	未払法人税等		1,257,964		23,460	
4	繰延税金負債		18,337		17,428	
5	賞与引当金		15,758		20,663	
6	設備支払手形		1,195,200		287,315	
7	その他		421,811		168,967	
	流動負債合計		5,409,428	43.2	1,102,652	7.0
固定負債						
1	長期借入金	1	714,659		226,170	
2	繰延税金負債		7,740		5,985	
3	退職給付引当金		69,473		84,626	
4	役員退職慰労引当金		275,281		249,486	
5	その他		880		840	
	固定負債合計		1,068,034	8.6	567,109	3.5
	負債合計		6,477,463	51.7	1,669,761	10.6
(資本の部)						
	資本金		1,255,000	10.0	4,975,000	31.5
	資本準備金		997,400	8.0	5,502,400	34.8
	連結剰余金		3,720,367	29.8	3,509,170	22.2
	その他有価証券評価差額金	3	2,847	0.0	699	0.0
	為替換算調整勘定		57,784	0.5	146,268	0.9
	資本合計		6,033,399	48.3	14,133,538	89.4
	負債・資本合計		12,510,863	100.0	15,803,300	100.0

【連結損益計算書】

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
		金	額	百分比	金	額	百分比
売上高			9,428,391	100.0		5,232,386	100.0
売上原価			4,066,512	43.1		2,983,347	57.0
売上総利益			5,361,879	56.9		2,249,038	43.0
販売費及び一般管理費	1	1,133,398			1,678,086		
研究開発費		430,596	1,563,994	16.6	567,284	2,245,371	42.9
営業利益			3,797,884	40.3		3,667	0.1
営業外収益							
1 受取利息		27,043			26,662		
2 受取配当金		178			142		
3 賃貸料収入		6,060			9,069		
4 為替差益		169,030			-		
5 保険解約返戻金		-			13,089		
6 その他		11,863	214,176	2.3	3,431	52,395	1.0
営業外費用							
1 支払利息		27,291			17,576		
2 新株発行費償却		6,127			27,555		
3 減価償却費		-			25,372		
4 為替差損		-			69,867		
5 株式公開関係費用		-			57,969		
6 その他		9,363	42,781	0.5	627	198,968	3.8
経常利益・損失()			3,969,279	42.1		142,906	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益		-			207		
2 貸倒引当金戻入益		7,925			-		
3 退職給与引当金戻入益		16,144			-		
4 役員退職慰労引当金戻入益		-	24,070	0.3	25,794	26,002	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損		-			308		
2 投資有価証券評価損		-			2,215		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入		254,707	254,707	2.7	-	2,523	0.1
税金等調整前当期純利益・損失()			3,738,642	39.7		119,427	2.3
法人税、住民税及び事業税		1,904,510			99,884		
法人税等調整額		176,839	1,727,670	18.3	188,447	88,563	1.7
当期純利益・損失()			2,010,971	21.4		30,864	0.6

【連結剰余金計算書】

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,768,395		3,720,367
連結剰余金減少高				
1 配当金	48,000		160,332	
2 取締役賞与	11,000	59,000	20,000	180,332
当期純利益・損失()		2,010,971		30,864
連結剰余金期末残高		3,720,367		3,509,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	3,738,642	119,427
2	減価償却費	199,311	504,666
3	退職給付引当金の増加額	1,015	15,153
4	役員退職慰労引当金の増減額	275,281	25,794
5	賞与引当金の増加額	6,648	4,905
6	貸倒引当金の増減額	7,925	6,792
7	株式公開関係費用	-	57,969
8	受取利息及び受取配当金	27,222	26,805
9	為替差損	-	69,867
10	支払利息	27,291	17,576
11	投資有価証券評価損	-	2,215
12	新株発行費償却	6,127	27,555
13	有形固定資産売却益	-	207
14	有形固定資産売却損	-	308
15	売上債権の増減額	550,098	1,759,543
16	たな卸資産の増減額	637,650	454,011
17	仕入債務の増減額	991,836	1,882,072
18	未払消費税等の増減額	46,944	22,522
19	役員賞与の支払額	11,000	20,000
20	その他	336,603	318,718
	小計	4,301,917	550,061
21	利息及び配当金の受取額	27,222	26,786
22	利息の支払額	27,291	17,576
23	法人税等の支払額	1,291,692	1,644,454
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,010,155	1,085,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	12,003	32,812
2	有形固定資産の取得による支出	1,945,086	3,192,805
3	有形固定資産の売却による収入	7,947	2,676
4	無形固定資産の取得による支出	-	119,489
5	投資有価証券の取得による支出	2,009	9,336
6	その他	9,138	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,960,291	3,352,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純減額	240,000	100,000

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
2	長期借入金の返済による支出	464,354	521,396
3	株式の発行による収入	2,012,400	8,225,000
4	配当金の支払額	48,000	160,332
5	その他	18,382	122,253
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,663	7,321,017
	現金及び現金同等物に係る換算差額	92,941	8,650
	現金及び現金同等物の増加額	2,384,468	2,874,389
	現金及び現金同等物の期首残高	1,280,510	3,664,979
	現金及び現金同等物の期末残高	3,664,979	6,539,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。サンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテックオーシーシー(株)、サンテック オー・エム・シー(株)、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.の6社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。サンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の6社です。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったサンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)との合併により、平成 13 年 3 月 31 日に解散いたしました。聖徳科(上海)光通信有限公司は平成 13 年 11 月に新規設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、サンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.の決算日は 12 月 31 日であり、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日です。連結財務諸表の作成にあたり、上記 3 月 31 日決算以外の4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日です。連結財務諸表の作成にあたり、上記 3 月 31 日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、前連結会計年度に 12 月 31 日決算であったサンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.は当連結会計年度より 3 月 31 日に決算日を変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より有価証券について金融商品に係わる会計基準(「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は各々3,838 千円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券以外のものは投資有価証券として表示しております。この結果、期首の時点において流動資産の有価証券は 24,370 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より売掛債権等に係る貸倒見積額の算定について金融商品に係わる会計基準（「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、貸倒引当金の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、貸倒引当金は 6,600 千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の 100% を計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100% を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時又は株主総会決議時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金に関する規程制定に伴い、近年の役員退職慰労金の引当が定着しつつある会計慣行を踏まえ、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額の 100% を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額 20,573 千円</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社が保有するコンピュータ（有形固定資産の「その他」に含まれている）について、税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100% を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
<p>は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 254,707 千円は特別損失に計上しております。この結果、前連結会計年度と比較して、営業利益及び経常利益は 20,573 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 275,281 千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給に関する規程は平成 13 年 3 月に制定されたものであるため、当中間連結会計年度は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は 20,573 千円、税金等調整前中間純利益は 275,281 千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 540,721 千円</p> <p>土地 41,177 千円</p> <p>合計 581,898 千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>一年内に返済予定の長期借入金 160,356 千円</p> <p>長期借入金 308,429 千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を連結会計年度末残高に含めております。</p> <p>受取手形 14,639 千円</p> <p>支払手形 297,577 千円</p> <p>3 当連結会計年度よりその他有価証券の時価評価を実施しており、投資有価証券に含まれるその他有価証券は時価をもって連結貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額は、「連結財務諸表規則」の規定に基づき、新設した「その他有価証券評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を連結会計年度末残高に含めております。</p> <p>受取手形 6,278 千円</p> <p>支払手形 61,192 千円</p> <p>3</p> <p>4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上していません。</p> <p>建物及び構築物 807,758 千円</p> <p>土地 41,177 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給与等 411,555 千円</p> <p>広告宣伝費 76,546 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,806 千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20,573 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給与等 583,339 千円</p> <p>広告宣伝費 109,935 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,212 千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 13 年 3 月 31 日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 14 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 3,680,983 千円	現金及び預金勘定 3,087,740 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 16,003 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 50,069 千円
現金及び現金同等物 <u>3,664,979 千円</u>	有価証券 3,501,698 千円
	現金及び現金同等物 <u>6,539,369 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)				1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	746,379	262,077	484,301	機械及び 装置	1,252,519	484,952	767,566
車両運搬具	15,935	7,824	8,110	車両運搬具	15,935	9,711	6,223
工具・器具 及び 備品	530,285	148,341	381,943	工具・器具 及び 備品	529,492	248,557	280,935
合計	1,292,599	418,244	874,354	合計	1,797,946	743,221	1,054,725
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 282,772 千円 1年超 703,740 千円 合計 987,512 千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 374,784 千円 1年超 780,562 千円 合計 1,155,347 千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 236,881 千円 減価償却費相当額 210,629 千円 支払利息相当額 41,898 千円				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 379,020 千円 減価償却費相当額 343,377 千円 支払利息相当額 45,308 千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっており ます。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,222	16,848	3,626
(2) 債券	2,755	7,869	5,113
(3) その他	-	-	-
小計	15,977	24,717	8,739
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,399	6,560	3,838
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,399	6,560	3,838
合計	26,376	31,278	4,901

2 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 社債	-	4,000	-	-
合計	-	4,000	-	-

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,939	7,961	2,021
(2) 債券	2,755	6,299	3,543
(3) その他	-	-	-
小計	8,695	14,260	5,565
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
(1) 株式	17,685	12,727	4,958
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	17,685	12,727	4,958
合計	26,380	26,987	607

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券 3,501,698 千円

非上場外国株式 7,732 千円

3 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 社債	-	4,000	-	-
合計	-	4,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>当社は、金利リスクを効率的に管理する手段として、金利スワップのデリバティブ取引を行なっております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、すべて実体のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、取引の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の主要借入先に限定しており、信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>当社ではデリバティブ取引は、社内規定に則って執行されており、相互牽制機能が働く報告体制をとっております。</p>	

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務の額 69,473 千円 退職給付引当金の額 69,473 千円	2 退職給付債務の額 84,626 千円 退職給付引当金の額 84,626 千円
3 退職給付費用の額 14,420 千円	3 退職給付費用の額 18,397 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 97,736 千円 棚卸資産未実現利益 95,338 千円 退職給付引当金 20,376 千円 役員退職慰労引当金 115,342 千円 繰越欠損金 その他 33,160 千円 繰延税金資産合計 361,954 千円 (繰延税金負債) その他 37,670 千円 繰延税金負債合計 37,670 千円 繰延税金資産の純額 324,283 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 - 棚卸資産未実現利益 23,930 千円 退職給付引当金 25,884 千円 役員退職慰労引当金 104,534 千円 繰越欠損金 359,571 千円 その他 37,555 千円 繰延税金資産合計 551,476 千円 (繰延税金負債) その他 37,519 千円 繰延税金負債合計 37,519 千円 繰延税金資産の純額 513,957 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.90% (調整) 留保金課税 4.60% 外国との税率差異 0.70% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.12% その他 0.28% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.21%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.90% (調整) 留保金課税 2.48% 外国との税率差異 9.76% 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.91% 未実現損失に対する税効果会計不計上 18.26% 前期税効果修正 10.81% その他 3.15% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.15%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	画像処理 関連事業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,511,428	2,504,352	762,072	650,537	9,428,391		9,428,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		22,632			22,632	22,632	
計	5,511,428	2,526,984	762,072	650,537	9,451,023	22,632	9,428,391
営 業 費 用	2,711,565	979,621	451,610	496,127	4,638,924	991,581	5,630,507
営業利益(又は営業損失)	2,799,863	1,547,362	310,462	154,410	4,812,098	1,014,214	3,797,884

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,048,886	1,971,194	212,305	5,232,386		5,232,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,947	13,098		67,046	67,046	
計	3,102,834	1,984,293	212,305	5,299,432	67,046	5,232,386
営 業 費 用	2,644,021	1,048,893	97,425	3,790,340	1,438,378	5,228,718
営業利益(又は営業損失)	458,812	935,399	114,879	1,509,092	1,505,424	3,667

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品

- (1) 光部品関連事業.....OWL-10,WDM-15,IPD-10,OVA-650
(2) 光測定器関連事業.....TSL-210/220,ECL-210/220,HRS-4000
(3) そ の 他 事 業.....光通信用機能部品(海外他社製品)

なお、前期までの画像処理関連事業として独立部門として表示しておりました同部門は、当期より光測定器関連事業に含めて表示しております。

この変更は、これまで同製品を製造しておりましたサンテック オー・エム・シー(株)が、画像処理事業を大幅に縮小し、平成13年4月1日付けで光測定器関連事業を営んでおりますサンテック・レーザー(株)に吸収合併されたことから、同事業の重要性の低下及び光測定器関連事業との類似性を考慮し、合理的なセグメント区分の見直しを行なったものであります。

これにより、光測定器関連事業は売上高が30,429千円、営業費用が5,290千円及び営業利益が25,138千円増加しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、前連結会計年度は924,823千円、当連結会計年度は1,311,594千円でありませ

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,029,546	4,198,488	1,200,356	9,428,391		9,428,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,998,960	39,181	3,973	4,042,114	4,042,114	
計	8,028,507	4,237,669	1,204,329	13,470,506	4,042,114	9,428,391
営 業 費 用	3,795,641	3,794,213	1,060,447	8,650,301	3,019,795	5,630,506
営業利益（又は営業損失）	4,232,866	443,456	143,881	4,820,204	1,022,319	3,797,884

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,775,809	2,123,776	1,332,800		5,232,386		5,232,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,273,673	37,418	3,172		2,314,264	2,314,264	
計	4,049,482	2,161,194	1,335,973		7,546,650	2,314,264	5,232,386
営 業 費 用	3,685,782	2,145,974	1,032,119	5,832	6,869,708	1,640,989	5,228,718
営業利益（又は営業損失）	363,700	15,220	303,854	5,832	676,942	673,275	3,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 アメリカ合衆国

(2)ヨーロッパ イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、前連結会計年度は 924,823 千円、当連結会計年度は 1,311,594 千円でありませぬ。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	4,133,013	1,198,718	143,080	5,474,812
連 結 売 上 高				9,428,391
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	43.8%	12.7%	1.5%	58.1%

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	2,121,866	1,329,404	119,942	3,571,213
連 結 売 上 高				5,232,386
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	40.6%	25.4%	2.3%	68.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨ ー ロ ッ パ イギリス、フランス、ドイツ

(3)そ の 他 の 地 域 韓国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
光部品関連事業	2,173,635	91.7
光測定器関連事業	1,029,739	88.5
その他	-	-
合計	3,203,374	90.6

(注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,942,545	31.6	80,238	6.8
光測定器関連事業	1,279,424	35.1	19,732	2.8
その他	186,892	28.1	4,615	15.4
合計	3,408,863	32.6	104,586	5.4

(注) 生産高及び受注高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
光部品関連事業	3,048,886	55.3
光測定器関連事業	1,971,194	60.3
その他	212,305	32.6
合計	5,232,386	55.5

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引条件及び取引条件の決定方法
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	定村政雄	-	-	当社代表取締役	被所有直接 9.49%	-	-	不動産の賃借	2,400	-	-	(注)2
								当社銀行等借入に対する期末における保証債務の額	-	-	-	(注)3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)光和 (注)4	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸及び有価証券運用	被所有直接 40.20%	兼任2人	-	不動産の賃貸	3,680	-	-	(注)5
								不動産売却代金の回収	10,600	-	-	(注)6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 長期滞在となる海外からの訪問者に対する宿泊施設として使用しており、周辺地区の平均的家賃価格を基準にして決定しております。
- 3 当社は銀行等借入に対して、代表取締役社長定村政雄より債務保証を受けておりましたが、平成 13 年 3 月 31 日までにその全額を解消いたしております。なお、保証料の支払いは行なっておりません。
- 4 当社役員である定村政雄、鄭台鎬、鄭元鎬及びその近親者が議決権の 100% を直接保有しております。
- 5 当社が所有する駐車場用地を賃貸し、受取地代は近隣の地代を参考にした価格によっておりましたが、平成 12 年 12 月 1 日をもって解消いたしました。
- 6 平成 11 年 2 月 1 日に当社から(有)光和に売却した土地・建物(愛知県瀬戸市)の売却代金であります。平成 13 年 3 月 30 日をもって全額回収いたしました。

当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

1. 発行済株式数の増加

大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への当社株式上場に伴い、以下の第三者割当による新株発行増資を行っております。

発行形態 公募

発行株式数 2,500,000株

発行価格 3,500円

資本組入れ額 1株につき金1,488円

調達資金総額 8,750,000,000円

2. 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式の希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年3月期	平成13年3月期
	期 末	期 末
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	2 77	221 01
1株当たり配当金	7 50	10 18
1株当たり株主資本	1,183 83	639 21

(注)平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年6月1日に1:28の株式分割

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 17 日

上場会社名 **santec 株式会社**

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ナゲック・ジャパン市場)

コード番号 6777

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.santec-net.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役業務本部長
氏名 市橋 貴生

TEL (0568) 79-3535

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) ・ 無

1 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	4,049	(49.6)	370	(86.4)	242	(91.3)
13 年 3 月期	8,028	(59.6)	2,716	(92.1)	2,792	(93.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14 年 3 月期	144	(89.2)	12	97	-	-	1.6	2.0	6.0	6.0		
13 年 3 月期	1,335	(75.9)	4,110	24	-	-	43.1	36.2	34.8	34.8		

(注)1 期中平均株式数 14 年 3 月期 11,157,978 株 13 年 3 月期 324,966 株
平成 13 年 6 月 1 日付で、無額面株式 1 株を 28 株に株式分割しております。

2 会計処理の方法の変更 有・無

3 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	15	00	7	50	179	123.8	1.4
13 年 3 月期	285	00	75	00	94	7.1	2.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14 年 3 月期	14,259	-	12,929	-	90.7	1,082	95	
13 年 3 月期	10,607	-	4,741	-	44.7	14,066	80	

(注)1 期末発行済株式数 14 年 3 月期 11,938,800 株 13 年 3 月期 337,100 株
平成 13 年 6 月 1 日付で、無額面株式 1 株を 28 株に株式分割しております。

2 期末自己株式数 14 年 3 月期 - 株 13 年 3 月期 - 株

2 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,150	300	170	0	00	-	-
通期	3,700	50	30	-	-	7	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 22 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,191,443		2,015,550	
2. 受取手形	7	411,314		26,111	
3. 売掛金	2	1,947,067		317,796	
4. 有価証券		-		3,501,698	
5. 商品		1,012,067		200,997	
6. 繰延税金資産		86,322		-	
7. 未収入金	2	104,640		116,836	
8. 未収法人税等		-		217,063	
9. 未収消費税等		94,705		19,563	
10. その他		1,080		4,240	
流動資産合計		5,848,642	55.1	6,419,858	45.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,3	2,413,670		3,808,045	
減価償却累計額		347,795	2,065,875	550,850	3,257,194
(2) 構築物	3	239,414		337,315	
減価償却累計額		58,511	180,902	90,877	246,437
(3) 機械及び装置		28,852		168,852	
減価償却累計額		24,672	4,179	39,940	128,911
(4) 車両運搬具		43,778		49,689	
減価償却累計額		15,190	28,588	22,553	27,136
(5) 工具・器具及び備品		67,089		371,318	
減価償却累計額		23,987	43,101	78,230	293,087
(6) 土地	1,3		1,894,819		1,894,819
(7) 建設仮勘定			-		38,940
有形固定資産合計		4,217,467	39.8	5,886,528	41.3
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			62,034		62,034
(2) ソフトウェア			6,754		164,158
(3) その他			806		73,470
無形固定資産合計			69,595		299,664
			0.7		2.1

(単位：千円)

科目	期別	第 22 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9	31,278		34,720	
(2) 関係会社株式	3	281,291		281,291	
(3) 出 資 金		70		60	
(4) 関係会社出資金		-		25,000	
(5) 関係会社長期貸付金		-		1,120,000	
(6) 長期前払費用		527		-	
(7) 繰延税金資産		128,876		127,541	
(8) 差入保証金		10,350		9,123	
(9) そ の 他		6,655		6,655	
投資その他の資産合計		459,048	4.3	1,604,390	11.3
固定資産合計		4,746,111	44.8	7,790,583	54.7
繰延資産					
1. 新株発行費		12,254		48,983	
繰延資産合計		12,254	0.1	48,983	0.3
資産合計		10,607,008	100.0	14,259,425	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第 22 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	7	1,600,626		66,555	
2. 買掛金	2	462,120		69,304	
3. 短期借入金	2	100,000		-	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	280,396		248,240	
5. 未払金		12,038		35,074	
6. 未払法人税等		1,071,782		-	
7. 未払費用		41,329		19,909	
8. 繰延税金負債		-		17,428	
9. 預り金		23,120		19,499	
10. 前受金		14,697		648	
11. 賞与引当金		4,806		5,212	
12. 設備支払手形		1,195,200		287,315	
流動負債合計		4,806,118	45.3	769,189	5.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	713,339		226,170	
2. 退職給付引当金		69,473		84,626	
3. 役員退職慰労引当金		275,281		249,486	
4. その他		880		840	
固定負債合計		1,058,973	10.0	561,123	3.9
負債合計		5,865,091	55.3	1,330,312	9.3
(資本の部)					
資本金	6	1,255,000	11.8	4,975,000	34.9
資本準備金		997,400	9.4	5,502,400	38.6
利益準備金		60,000	0.6	313,750	2.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		6,118		7,793	
2. 当期末処分利益		2,420,550		2,129,469	
その他の剰余金合計		2,426,669	22.9	2,137,263	15.0
その他有価証券評価差額金	9	2,847	0.0	699	0.0
資本合計	8	4,741,916	44.7	12,929,112	90.7
負債・資本合計		10,607,008	100.0	14,259,425	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 22 期 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)		第 23 期 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1. 商品売上高	1	8,028,507	100.0	4,049,482	100.0
売上原価					
1. 商品期首たな卸高		425,956		1,012,067	
2. 当期商品仕入高	1	4,786,522		2,292,627	
合 計		5,212,479		3,304,694	
3. 他勘定振替高	3	6,495		1,021,521	
4. 商品期末たな卸高		1,012,067	52.2	200,997	51.4
売上総利益		3,834,591	47.8	1,967,307	48.6
販売費及び一般管理費	1,2				
1. 役員報酬		92,032		178,852	
2. 給料手当		171,207		224,653	
3. 賞 与		47,097		25,423	
4. 賞与引当金繰入額		4,806		5,212	
5. 退職給付費用		6,210		8,103	
6. 役員退職慰勞引当金繰入額		20,573		-	
7. 法定福利費		24,772		41,728	
8. 旅費交通費		26,245		38,832	
9. 荷造運賃費		36,855		29,355	
10. 広告宣伝費		76,483		105,935	
11. 水道光熱費		7,325		14,180	
12. 消耗品費		20,180		29,120	
13. 保 険 料		9,486		11,206	
14. リ ー ス 料		15,166		73,815	
15. 租 税 公 課		32,307		36,579	
16. 地 代 家 賃		21,785		15,801	
17. 減 価 償 却 費		30,657		110,953	
18. 特 許 料		-		62,128	
19. 研 究 開 発 費		350,000		405,000	
20. 雑 費		28,470		47,184	
21. そ の 他		96,401	14.0	132,331	39.4
営業利益		2,716,525	33.8	370,907	9.2
営業外収益					

科目	期別	第 22 期 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)			第 23 期 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
1. 受 取 利 息		1,286		5,979			
2. 有 価 証 券 利 息		58		3,585			
3. 受 取 配 当 金		178		142			
4. 賃 貸 料 収 入	1	191,203		163,886			
5. 為 替 差 益		-		841			
6. そ の 他		7,017	199,744	16,865	191,300	4.7	
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		26,560		17,453			
2. 新 株 発 行 費 償 却		6,127		27,555			
3. 減 価 償 却 費		85,814		216,073			
4. 為 替 差 損		977		-			
5. 株 式 公 開 関 係 費 用		-		57,969			
6. そ の 他		4,666	124,146	527	319,578	7.9	
経 常 利 益			2,792,122		242,628	6.0	
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		12,000		-			
2. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益		16,144		-			
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益		-	28,144	25,794	25,794	0.6	
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損		-		308			
2. 有 価 証 券 評 価 損		-		2,215			
3. 過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入		254,707	254,707	-	2,523	0.0	
税 引 前 当 期 純 利 益			2,565,560		265,899	6.6	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,397,762		14,587			
法 人 税 等 調 整 額		167,890	1,229,871	106,636	121,223	3.0	
当 期 純 利 益			1,335,688		144,676	3.6	
前 期 繰 越 利 益			1,108,862		2,074,334		
中 間 配 当 額			24,000		89,541		
当 期 未 処 分 利 益			2,420,550		2,129,469		

利益処分計算書(案)

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 22 期 (平成 13 年 5 月 30 日現在)		第 23 期 (平成 14 年 6 月 25 日現在)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,420,550		2,129,469
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	874	874	1,238	1,238
合 計		2,421,424		2,130,707
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	253,750		-	
2. 配 当 金	70,791		89,541	
3. 取 締 役 賞 与 金	20,000		-	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	2,548	347,089	-	89,541
次 期 繰 越 利 益		2,074,334		2,041,166

重要な会計方針

項目	期別 第 22 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(追加情報) 当期より有価証券について金融商品に係わる会計基準（「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は各々3,838 千円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券以外のものは投資有価証券として表示しております。この結果、期首の時点において流動資産の有価証券は 24,370 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法（但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の「工具・器具及び備品」に含まれているコンピュータについて、税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。	新株発行費 同左

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: center;">項目</div>	<div style="text-align: center;">第 22 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</div>	<div style="text-align: center;">第 23 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</div>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期より売掛債権等に係る貸倒見積額の算定について金融商品に係わる会計基準(「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、貸倒引当金は 11,000 千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時又は株主総会決議時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金に関する規程制定に伴い、近年の役員退職慰労金の引当が定着しつつある会計慣行を踏まえ、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額の 100%を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額 20,573 千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 254,707 千円は特別損失に計上しております。この結果、前期と比較して、営業利益及び経常利益は 20,573 千円減少し、税引前当期純利益は 275,281 千円減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給に関する規程は平成 13 年 3 月に制定されたものであるため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は 20,573 千円、税引前中間純利益は 275,281 千円多く計上されております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: center;">項目</div>	<div style="text-align: center;">第 22 期</div> <div style="text-align: center;">(自 平成12年 4月 1日)</div> <div style="text-align: center;">(至 平成13年 3月31日)</div>	<div style="text-align: center;">第 23 期</div> <div style="text-align: center;">(自 平成13年 4月 1日)</div> <div style="text-align: center;">(至 平成14年 3月31日)</div>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) デリバティブ取引 時価法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 22 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p> 建物 540,721 千円</p> <p> 土地 41,177 千円</p> <p> 合計 581,898 千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p> 1年以内に返済予定の</p> <p> 長期借入金 160,356 千円</p> <p> 長期借入金 308,429 千円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記したものを除き各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 1,032,823 千円</p> <p> 未収入金 104,640 千円</p> <p> 買掛金 261,346 千円</p> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社のリース債務に対する保証</p> <p> サンテック・レーザ(株) 28,063 千円</p> <p> サンテック オーツー(株) 600,752 千円</p> <p> (株)サンテック・フotonics研究所 68,702 千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 630 千円</p> <p>6 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p> 授権株式数 640,000 株</p> <p> 発行済株式数 337,100 株</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を事業年度末残高に含めております。</p> <p> 受取手形 14,639 千円</p> <p> 支払手形 297,577 千円</p> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 2,847 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 当期よりその他有価証券の時価評価を実施しており、投資有価証券に含まれるその他有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額は、「財務諸表等規則」の規定に基づき、新設した「その他有価証券評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記したものを除き各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 128,053 千円</p> <p> 未収入金 116,836 千円</p> <p> 買掛金 66,943 千円</p> <p>3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p> 建物 758,904 千円</p> <p> 構築物 48,854 千円</p> <p> 土地 41,177 千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社のリース債務に対する保証</p> <p> サンテック・レーザ(株) 19,867 千円</p> <p> サンテック オーツー(株) 419,907 千円</p> <p> (株)サンテック・フotonics研究所 48,525 千円</p> <p>5</p> <p>6 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p> 授権株式数 37,755,200 株</p> <p> 発行済株式数 11,938,800 株</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を事業年度末残高に含めております。</p> <p> 受取手形 6,278 千円</p> <p> 支払手形 3,481 千円</p> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 699 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9</p>

(損益計算書関係)

第 22 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>1 関係会社との重要な取引</p> <p> 売上高 3,998,960 千円</p> <p> 仕入高 4,121,783 千円</p> <p> 研究開発費 350,000 千円</p> <p> 賃貸料収入 188,823 千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、350,000 千円です。</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社との重要な取引</p> <p> 売上高 2,024,231 千円</p> <p> 仕入高 2,263,532 千円</p> <p> 研究開発費 405,000 千円</p> <p> 賃貸料収入 154,817 千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、405,000 千円です。</p> <p>3 他勘定振替高の内容</p> <p> 他勘定振替高のうち 947,416 千円は、当期首において製造子会社等への原材料の無償支給を製造子会社等の直接原材料仕入に変更したことによる、当社保有原材料の製造子会社等への移管分です。</p>

(リース取引関係)

第 22 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)				第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	369,283	180,606	188,676	機械及び装置	925,763	305,137	620,626
車両運搬具	12,160	5,497	6,663	車両運搬具	15,935	9,711	6,223
工具・器具 及び備品	75,060	63,204	11,855	工具・器具 及び備品	75,060	73,229	1,831
合 計	456,504	249,308	207,195	合 計	1,016,759	388,078	628,680
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 93,058 千円				1年内 193,549 千円			
1年超 142,792 千円				1年超 440,335 千円			
合計 235,851 千円				合計 633,885 千円			
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 105,137 千円				支払リース料 153,464 千円			
減価償却費相当額 93,768 千円				減価償却費相当額 139,530 千円			
支払利息相当額 12,172 千円				支払利息相当額 14,609 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

第 22 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,655 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,376 千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,342 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,106 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>224,481 千円</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,282 千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,282 千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>215,199 千円</u></td></tr></table>	未払事業税	85,655 千円	退職給付引当金	20,376 千円	役員退職慰労引当金	115,342 千円	その他	3,106 千円	繰延税金資産合計	<u>224,481 千円</u>	その他	9,282 千円	繰延税金負債合計	<u>9,282 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>215,199 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,884 千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,534 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,553 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>134,973 千円</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">19,629 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,232 千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>24,861 千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>110,112 千円</u></td></tr></table>	退職給付引当金	25,884 千円	役員退職慰労引当金	104,534 千円	その他	4,553 千円	繰延税金資産合計	<u>134,973 千円</u>	未収事業税	19,629 千円	その他	5,232 千円	繰延税金負債合計	<u>24,861 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>110,112 千円</u>
未払事業税	85,655 千円																																
退職給付引当金	20,376 千円																																
役員退職慰労引当金	115,342 千円																																
その他	3,106 千円																																
繰延税金資産合計	<u>224,481 千円</u>																																
その他	9,282 千円																																
繰延税金負債合計	<u>9,282 千円</u>																																
繰延税金資産の純額	<u>215,199 千円</u>																																
退職給付引当金	25,884 千円																																
役員退職慰労引当金	104,534 千円																																
その他	4,553 千円																																
繰延税金資産合計	<u>134,973 千円</u>																																
未収事業税	19,629 千円																																
その他	5,232 千円																																
繰延税金負債合計	<u>24,861 千円</u>																																
繰延税金資産の純額	<u>110,112 千円</u>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.90%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.85%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.94%</u></td></tr></table>	法定実効税率	41.90%	(調整)		留保金課税	5.85%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.94%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.90%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.64%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.59%</u></td></tr></table>	法定実効税率	41.90%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%	その他	1.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.59%</u>										
法定実効税率	41.90%																																
(調整)																																	
留保金課税	5.85%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																
その他	0.02%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.94%</u>																																
法定実効税率	41.90%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%																																
その他	1.05%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.59%</u>																																

1. 発行済株式数の増加

大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への当社株式上場に伴い、以下の第三者割当による新株発行増資を行っております。

発行形態 公募

発行株式数 2,500,000株

発行価格 3,500円

資本組入れ額 1株につき金1,488円

調達資金総額 8,750,000,000円

2. 1株当たり指標遡及修正値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式の希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年3月期	平成13年3月期
	期 末	期 末
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	12 97	146 79
1株当たり配当金	7 50	10 18
1株当たり株主資本	1,082 95	502 39

(注) 平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年6月1日に1:28の株式分割

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成 14 年 6 月 25 日付）

（1）退任予定代表取締役

定 村 政 雄 （現 代表取締役会長）

（当社相談役就任予定）

なお、当社子会社であります SANTEC Europe Ltd. 及び聖徳科（上海）光通信有限公司の代表取締役につきましても、平成 14 年 6 月 25 日付をもって退任する予定であります。

2. 役員の異動

（1）新任取締役候補

該当事項はありません。

（2）昇格予定取締役（平成 14 年 6 月 25 日付）

専務取締役 青 山 勉 （現 常務取締役）

専務取締役 市 橋 貴 生 （現 常務取締役）

（3）退任取締役（平成 14 年 5 月 17 日付）

今 城 星 秀 （現 取締役）

（執行役員就任）

野 村 光 子 （現 取締役）

（執行役員就任）

出 口 哲 也 （現 取締役）

（執行役員就任）

3. 新任執行役員（平成 14 年 5 月 17 日付）

佐 々 木 伸 幸 （現 営業企画部部长）

4. 取締役名簿（平成 14 年 6 月 25 日付）

（新役職名及び新担当業務）	（氏 名）	（現役職名及び現担当業務）
---------------	-------	---------------

代表取締役社長	鄭 台 鎬	代表取締役社長
---------	-------	---------

（SANTEC Europe Ltd. 及び
聖徳科（上海）光通信有限公司
代表取締役兼任）

専務取締役	青 山 勉	常務取締役
-------	-------	-------

（営業本部長兼研究開発本部長）		（営業本部長兼研究開発本部長）
-----------------	--	-----------------

専務取締役	市 橋 貴 生	常務取締役
-------	---------	-------

（業務本部長）		（業務本部長）
---------	--	---------

常務取締役 (新製品開発担当 営業本部副本部長兼第二研究部部長)	女 鹿 田 直 之	常務取締役 (営業本部副本部長兼第二研究部部長)
取締役 (光製造統括部長)	田 島 暎 治	取締役 (光製造統括部長)
取締役 (SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役)	鄭 元 鎬	取締役 (SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役)
取締役 (新製品マーケティング担当 営業管理部部長)	杉 本 伸 人	取締役 (営業管理部部長)

5. 執行役員名簿(平成14年5月17日付)

(新役職名及び新担当業務)	(氏 名)	(旧役職名及び旧担当業務)
執行役員 (生産技術部部長)	川 田 義 弘	執行役員 (生産技術部部長)
執行役員 (総務部部長)	今 城 星 秀	取締役 (総務部部長)
執行役員 (経理部部長)	野 村 光 子	取締役 (経理部部長)
執行役員 (国内営業部部長)	出 口 哲 也	取締役 (国内営業部部長)
執行役員 (営業企画部部長)	佐 々 木 伸 幸	営業企画部部長

以 上